

# 大学農学系学部における教育・研究の現状と問題点

— 2つのアンケート結果の報告 —

平成6年6月

日本学術会議

第6部(農学)

この報告は、第15期日本学術会議第6部が、「大学農学系学部における教育・研究の現状と問題点」に関する審議に基づき実施した2種類のアンケート結果について報告するものである。

部長	◎中川	昭一郎	(東京農業大学総合研究所教授)
副部長	水間	豊	(北里大学獣医畜産学部客員教授)
幹事	志村	博康	(日本大学農獣医学部教授)
	○平田	熙	(東京農工大学農学部教授)
会員	朝日田	康司	(北海道大学農学部教授)
	新井	正	(生物学療法研究会会長)
	○有賀	祐勝	(東京水産大学水産学部教授)
	岩政	正男	(九州東海大学農学部教授)
	臼田	誠人	(宇都宮大学教育学部教授)
	梶井	功	(東京農業大学農学部教授)
	北村	貞太郎	(京都大学農学部教授)
	木下	俊郎	(北海道大学名誉教授)
	久馬	一剛	(京都大学名誉教授)
	坂村	貞雄	(帯広畜産大学学長)
	○佐々木	恵彦	(東京大学農学部教授)
	高倉	直	(東京大学農学部教授)
	塚本	良則	(東京農工大学農学部教授)
	土居	養二	(玉川大学農学部客員教授)
	内藤	博	(共立女子大学家政学部長)
	長堀	金造	(岡山大学農学部教授)
	間	和夫	( (財) 大日本蚕糸会蚕糸科学研究所長)
	林	雅子	(文化女子大学家政学部教授)
	平野	禮次郎	(北里大学水産学部教授)
	○本間	慎	(東京農工大学農学部教授)
	松中	昭一	(関西大学工学部教授)
	○光岡	知足	(日本獣医畜産大学獣医畜産学部教授)
	矢野	俊正	(横浜国立大学工学部教授)
	○山崎	耕宇	(東京農業大学総合研究所教授)
	山澤	新吾	(日本大学常務理事)
	山下	律也	(近畿大学生産理工学部教授)

注) ◎は第6部附置農学教育・研究小委員会委員長、○は委員

## はじめに

近年、農業・農村・食糧・地球環境などをめぐる新たな事態や関連する科学技術の急速な進展に対応し、大学における農学系学部・大学院においては大幅な改革・改組が実施され、また検討されつつある。

日本学術会議第6部では、これらの状況を踏まえつつ、第15期（平成3年7月～6年6月）における部独自の重要検討課題として、「農学系大学における教育・研究問題」を取り上げ、その現状と評価や望ましい在り方などについて、部内に小委員会（委員7名）を設けて種々検討・審議を続けてきた。

これまでに、本問題に関する全国的規模での検討は、「国立農水産関係大学学部長協議会」や「農学教育を語る会」などの諸団体でも、各種のアンケート調査などを通じて進められており、既に幾つかの報告書が取りまとめられている。

よって、第6部では、これらの調査などとの重複を避けて、独自に次のような2つのアンケート調査を実施することとした。

その一つは、独特の母集団である第6部関係の全研究連絡委員会委員（実数257名）を対象とした「学部・大学院における教育・研究の現状と問題点」についての様々な角度からの設問によるアンケート調査である。

もう一つは、農学系学部の教育・研究にとって、独特かつ重要な役割を果たしている農場・演習林・水産実験施設などの附属施設について、その現状及び問題点を明らかにするための各施設長を対象とするアンケート調査である。

その結果、前者については、近年における大学改革・改組の中心的「当事者」でもあった各研連委員から63.8%の回答を得、多くの注目すべき傾向や意見を把握することができた。また、後者からは95.2%もの回答をいただき、その関心の高さを知るとともに、隔地にあって定員・予算など多くの困難を抱えながら、教育・研究の実践と場の提供に努力しておられる姿が浮き彫りになった。

御多用中にもかかわらず、このアンケートに御協力・御回答いただいた多くの研連委員の方々、また、全国の施設長の皆様には心から御礼を申し上げる次第である。

本報告は、上記のように、これまでの討議や他団体等の各種報告などを踏まえつつ、部独自に実施した上記2つのアンケート調査とその分析結果を取りまとめたもので、第6部における「農学教育・研究問題」検討の第一報とも言えるものである。よって今後、この成果の上に立ってさらに検討を深め、日本における農学の一層の発展に役立てていただければ幸いである。

平成6年6月

日本学術会議第6部長

中 川 昭 一 郎

# 目 次

はじめに

## I. 農学系の学部・大学院における教育・研究アンケート調査報告

調査の経緯	1
調査結果の概要	1
調査結果	
1. 農学系を含む学部・大学院の現状と将来	7
2. 農学系学部・大学院における教育・研究の将来像	9
3. 大学の教官スタッフ（教授、助教授、講師、助手）	11
4. 当面する最も切実な問題	13
5. 農学系の研究における大学の位置・役割	19
6. 大学と社会	23
7. 自由記入	32

## II. 全国大学農水産学部附属施設アンケート調査報告

調査の経緯	34
調査結果の概要	36
調査結果	
1. 面積等の規模	39
2. 教職員数	40
3. 担当実習科目	44
4. 実習の内容・方針	46
5. 学部教育へのその他の貢献	47
6. 大学院の教育研究への貢献	48
7. 他学部、他大学の教育研究への貢献	49
8. 現状についての問題点	50
9. 教育研究の基本方針および将来計画	51
10. 施設の特種利用	52
11. 日本学術会議への要望	52
12. その他	53

附属資料（アンケート調査票）

# I. 農学系の学部・大学院における教育・研究アンケート調査報告

## 調査の経緯

### 1. アンケート調査の契機と目的

第15期における第6部独自の重要検討事項として、「農学系大学における教育・研究の現状と課題」を取り上げ、小委員会を設けて問題点を整理することに努めた。その際、同様な問題意識から、「国立農水産関係大学学部長協議会」及び「農学教育を語る会」などでも討議・資料作成が行われてきているが、それらの視点とは異なった切り口でのアンケート調査を実施することとし、日本学術会議第6部世話担当の26研究連絡委員会の全委員（257名）を対象として、以下にみるような調査項目に対して、自由な立場からの率直な意見を述べていただき、それを集約することとした。

### 2. 調査・集約の経過と方法

調査項目として、「農学系学部・大学院の現状評価と将来像」「農学系の研究における大学の位置・役割」「大学と社会・学生・留学生問題」の3課題を選び、平成5年1月12日に開催された「第6部世話担当研連合同会議」の折に、参加者の意見を求めて追加・削除、修正を図りつつ最終的な細項目を設定し、平成5年6～9月に日本学術会議事務局による発送、回収作業が行われ、同年10月から翌年の1月にかけて、項目ごとに小委員会メンバーが分担して整理・集約を行った。

本報告は、調査項目・細目ごとの回答について、総数と比率で表示するとともに、記載されている意見を要約、整理したものである。その内容には項目の性格、あるいは分担者によってかなりの差異が生じてしまったことを予め指摘しておきたい。

## 調査結果の概要

平成5年6～9月にかけて、第6部関係研究連絡委員会の全委員を対象として行われたアンケートの集約結果の概略は、以下の通りである。

発送数： 257（26研連）

回収数： 164（回収率63.8%）

回答を寄せられた委員の所属、年齢、大学勤務経験の有無は、下記のとおりである。

たが、80%以上が現役の大学所属者（国立63.4%，私立20.7%）であり、67%は56～65才に分布していたことから、近年における大学改革・改組の中心的な「当事者」であったと推察される。

所 属：

大 学			研 究 所			その他
国 立	公 立	私 立	国 立	公 立	民 間	
104	1	34	11	0	4	10

年 齢：

<50	51~55	56~60	61~65	66~70	71<	不 明
12	20	50	60	19	2	1

大学勤務経験の有無：

有 り	無 し	不 明
152	9	3

## 1. 農学系を含む学部・大学院の現状と将来

### (1) 学部改組

動機は予算と絡めた文部省からの圧力と受けとめている人もいるが、60%以上の人は、それだけでなく、学部の教育研究の対象の広がり、社会情勢の変化、学部、学科の名称変更によるより良い学生の確保などの「必然性」をあげている。

改組の評価については、1/4は未だ不明としているが、望ましい方向に変わったとするのはおよそ1/4程度で、実態は変わっていない、教育上の混乱、「農」の希薄化、看板と実態のズレを招いたなどの否定的意見をあげた者が多かった。

しかし、元に戻せとする意見は殆どなく、「改組」の内容充実（教員数、設備の充実、教員の積極性を引き出す努力など）強化、教育研究分野の再見直しを含む「再改組」が必要と答えた者が多かった。

### (2) 大講座制

改組によって、殆どの大学は「大講座制」をとり、分野の拡大や助手ポストの講師、助教授、教授振替えによる講義スタッフ増が図られたが、これらによる若手・中堅教員の活性化など、是とする声は21%に過ぎず、教育研究の継承性崩壊（28%）、後継者養成が困難（24%）等の否定的意見が多かった。また、「結論を出すには尚早」としての多様なコメントが付記されていた（17%）。

### (3) 大学設置基準の改訂 — 一般教育と専門教育の区分撤廃 —

4年一貫教育、各大学の特色発揮の視点から「区分撤廃に賛成」（36%）ではあるが、広い教養教育の重要性を指摘する意見がやはり36%あった。一方で、専門

の基礎教育強化、専門を通じての一般教育を、とする意見(16%)、結局は一般教育軽視になるので反対(7.5%)の声もあった。

#### (4) 旧帝大系大学の大学院重点化改組について

回答のうち 2/3は、望ましい方向、重点的整備はやむを得ないとの意見で、大学間の機能分化を、大学院を持つ大学は学部教育をやめる、研究者養成機能の充実、まず出来るところから等のコメントが付されていた。また、反対意見としては、大学研究教育に質的差はないはず、科研費配分の重点化につながるなどの声があった。

### 2. 農学系学部・大学院における教育・研究の将来像

255 の複数回答が寄せられたが、それは特定の設問（設問は附属資料参照）に集中することではなく、広く分散した。総体的な傾向をまとめると、食糧生産・資源開発に関わる国際的課題はもちろんのこと、生産環境、地球環境、それらと関わるバイテクなど、「農学部」の果たすべき役割、存在意義はむしろ強まっており、体質を改善し、それぞれの地域に密着した大学の個性を発揮しつつ、増設、強化を図るべきとする意見が過半を占めた。しかし他方で、理系全体の再編が図られるべきで、その中で「生物科学部」といった方向、あるいは「生物資源・環境学部」といった内容の新たな教育研究体系が考えられて良いとする意見等も30%近くあった。

### 3. 大学の教官スタッフ（教授、助教授、講師、助手）

#### (1) スタッフの構成について

回答のあった146のうち、「現行のままでよい」が63%を占めた。なお、この中には助手は数を減らして任用期間を設けよとする意見の併記もあった。「変えるべき」とする意見の中では、現行の「教授・助教授を補助する者としての助手」制度の持つ不合理を指摘する者が多く、呼称変更、任期制導入、さらに教員の定数枠そのものをもっと自由に、との声があった。他方で、チームワーク維持の視点から、ピラミッド構成は必要である、助手の増員を求めるなどの意見もあった。

#### (2) 改革されるべき課題

この設問については、331（複数回答）にのぼる多数の意見が寄せられた。まず、スタッフ不足からくる「雑用多し」をあげた者が25.1%あり、「TA(Teaching Assistant)、RA(Research Assistant)の強化、拡大」が殆ど同じ25.4%で、定員削減に起因する事務・技術職員減への不安・不満は強く、多くの意見が記入されていた。さらに、教官のサバチカルリブを学内措置でも設けることの重要性をあげた者が15.4%あった。

他面、具体的な対応策は不明だが、教官の流動性のないことを問題視する声が21%あり、そのほか人事の固定化、特に教授の業績評価のないこと、定員枠の関係から優れた人材の昇格が限られていること等の意見があった。

#### 4. 当面する最も切実な問題

指摘項目の総数742のうち、上位五つは、校費不足(104)、研究室が狭い(94)、設備が悪い(92)、技術職員不足(84)、教官不足(65)であった。また、「最も切実な問題」の第1位にあげられたものは、研究室が狭い(36)、教官不足(28)、校費不足(27)、技術職員不足(21)、設備が悪い(14)であった。

#### 5. 農学系の研究における大学の位置・役割

回答のあった164のうち「官公庁、民間の研究機関」に対比して劣ると評価する者が1/3あった。その理由は、設備、予算規模、スタッフ数の差に帰するとしている。また、目的（行政ニーズ、利潤追求など）の違いがあり、比較は無意味との声が官公庁について30%、民間について38%あった。

「欧米諸国の大学」との対比では、研究の独創性、レベル、予算、支援体制、成果のサーキュレーション、雑用量などの差から、劣るとの評価が過半を占めた。しかし、分野によって異なると答えた者も含め、23%は同等との評価であった。一方、「発展途上国の大学」との対比では、優るが58%であったが、諸環境が異なるので比較は無意味と答えた者と無回答の者が合わせて1/3を占めた。

「科学技術、農林水産業の発展」に対しては、人材養成、基礎研究、新技術の創成などで貢献してきたと評価する者が、科学技術について79%、農林水産業について77%であった。他方、過去には貢献したがここ30年は役に立っていない、農学栄えて農業衰退、他分野の研究成果の応用にすぎないなど否定的に回答した者が、科学技術について9%、農林水産業について13%あった。また、「環境・資源問題」に対しては、61%が独自、公平な立場からpositiveな役割を果たしてきたと評価しているが、研究はプラスとマイナスの両面に作用している、役立つ研究は少ないとなどとする意見も1/4あった。

「これからの大学における研究」については、今までどおり自主性に基づいて、研究・教育を一体的に遂行するのが大学の存立条件とする意見が過半を占めたが、研究中心と教育中心の大学に区分をとる声が23%あった。また、このほか大学院と学部の分離、複数大学の連携・交流を提起する意見もあった。

「産官学協力のあり方」については、未だ不十分であり、明確なテーマの下に、民間はもっと大学を利用すべき、専念できる体制を作るべきとする意見と、研究費確保の目的化、主体性喪失、特定企業の下請化などの危惧から再検討が必要との意見に二分された。

## 6. 大学と社会

設問方法の不備から、数値表現で得た回答は総数(164)のほぼ半分であった。

### (1) 卒業生の動向・評価

あくまで回答者の推測とした上での集計で、まず「卒業生本人による評価」で、卒業生本人は、大学での教育研究を生かしていると評価しているであろう(1)、(2)で「生かしている」と記述)と回答した者は、博士卒について全体(無記入を含む)の73%と高かったが、修士卒、学士卒についてはそれぞれ全体の58%、48%と約半数であった。また、殆ど無関係と評価しているであろう(1)、(2)で「無関係」と記述)と回答した者は、修士卒、学士卒のみで、それぞれ全体の5%、19%であった。

他方、「就職先の評価」の欄については、約3割の者が無記入であったが、生かしていると回答した者は、博士卒については56%、修士卒については49%と約半数を占めたが、学士卒は28%であった。また、無関係とする者は、博士卒について4%、修士卒について9%、学士卒で22%であった。

### (2) 留学生の動向・評価

全体として実績が少なく、また質も多様で答えられない等の意見もあり、無記入であった者が、「卒業生本人による評価」では、博士卒については24%、修士卒については35%、学士卒は62%あった。そのことを前提に、生かしていると回答した者は、博士卒、修士卒、学士卒についてそれぞれ全体(無記入を含む)の67%、47%、24%であり、博士卒で高く、学士卒で低かった。また、無関係とする者は、いずれも10%以下と低かった。

他方、「出身国側の評価」については、各欄無記入であった者が約50~80%と著しく多く、データの価値は少ないが、生かしていると回答した者は、博士卒については40%、修士卒については26%、学士卒は9%であり、卒業生本人による評価よりかなり低かった。また、無関係とする者は、博士卒、修士卒、学士卒いずれも8%以下で低かった。

そして、このような評価の根拠については、多様な意見が付記されていた。また、以上のような数値化は不可能、若しくは設問の意味不明として、文書により回答した者が36(22%)あり、後に掲載している集計結果を参照されたい。

### (3) 新入生の動向・評価

複数回答可により209の回答が寄せられた。回答数の多い順に内容をみると、

- ・「農」への関心が薄い 33.5%

社会的風潮(産業としての地位低下)、農業未体験(都市子弟が集中)、受験制度に起因(偏差値スライスなど)、教官自身の農離れ

- ・「質」がおちた 23.0%  
意欲・基礎学力・創造力の低下、無個性・パターン化、視野の狭さ
- ・昔も今も変わらない 18.2%  
ポテンシャルは維持、個々人の積極性有無は昔も今も同じ
- ・新しい期待を持つ 9.6%  
生物科学、環境、バイオテクノロジー、都市計画などへの積極性、  
新文明創出への期待
- ・「質」が良くなった 9.6%  
意欲・基礎学力の向上、授業によく出席・質問、大学院進学率向上、  
公務員合格率向上
- ・その他 6.2%  
社会的問題意識の欠如、女子学生増に新期待、“型破り”少なし、  
価値観は時代により変わるから大学自身の変貌を  
であった。

## 7. 自由記入

後に掲載している集計結果を参照されたい。

## 調査結果

### 1. 農学系を含む学部・大学院の現状と将来

この章では、学部改組の動機・内容・今後の在り方、大講座制、大学設置基準の改訂、旧帝大系大学の大学院重点化改組についての意識に関する集計結果を記載した。各項目とも、項目の後に回答数及び比率を示し、次行に（ ）で回答の際意見があったもののうち主な意見を記載した。

#### (1) 学部改組

##### \* 動機 (回答数 154)

- ア) 内部的要因に基づく。 16 (10.4%)  
(頭打ちの解消、新分野の導入、DCコース要求)
- イ) 外圧による。 34 (22.1%)  
(「農」の否定、予算と絡めての圧力)
- ウ) 外圧もあるが内的必然性があった。 98 (63.6%)  
(スクラップ&ビルト、対象の広がり、社会情勢の急変、  
「名称変更」によるより良い学生の確保)
- エ) その他 6 (3.9%)  
(「振替」への期待、組織の硬直化、“バスに乗り遅れるな”)

##### \* 内容 (回答数 149)

- ア) 望ましい方向に変わった。 39 (26.2%)  
(分野・視野・カリキュラムの広がり、名称の  
フレッシュ化、大学院の新分野への展開)
- イ) むしろ悪くなった。 20 (13.4%)  
(専門分野の希薄化、教育の混乱、看板と内容  
のズレ、農からの逃避、教員のバラバラ化)
- ウ) 実態は変わっていない。 54 (36.2%)  
(積極的に改造・改革しようとする意志が弱い)
- エ) その他 36 (24.2%)  
(未だ不明、是非の両面あり、大学により異なる、  
多人数教育ふえる、資格取得の困難化)

##### \* 今後 (回答数 141)

- ア) 「改組」の目標に向かって内容充実をはかる。 67 (47.5%)  
(教員数、設備の充実を、教員の積極性を引き出す)
- イ) 元にもどすべき。 4 (2.8%)  
(意見なし)

- ウ) 再改組が必要。 5 6 (39.7%)  
 (拙速の解消、専門領域の重視を、分野の再見直し必要、  
 いつもflexibleに、エコロジー重視へ、小数精鋭に)
- エ) その他 1 4 (9.9%)  
 (未だ不明、制度変更だけではダメ、各大学のカラーを  
 出す、他学部・大学などとの再編・合併も)

(2) 大講座制(複数回答OK、回答総数232)

- ア) 振替によって、講義スタッフが増えてよかった。 1 7 (7.3%)  
 (但し一時的に過ぎない、定員削減容易化への不安)
- イ) 若手・中堅教官の活性化をもたらした。 3 2 (13.8%)  
 (昇任・小講座制からの解放効果、中堅・若手の活性持続ありや?)
- ウ) 教育・研究の継続性の保障が弱まった。 6 5 (28.0%)  
 (新分野への機敏対応可能だが、新ボスによる特定  
 分野拡大と“弱小”分野消滅の危険性)
- エ) 後継者養成が困難となった。 5 5 (23.7%)  
 (助手ポスト削減は問題、学問継承制困難増す)
- オ) 教官集団のまとまりが弱まった。 2 3 (9.9%)  
 («まとまり弱体化」悪い事でない、「大学科制」  
 弊害多い、利己主義・無責任広がる)
- カ) その他 4 0 (17.2%)  
 (未だ不明、結論出すには尚早、体系的教育体制・教育責任  
 の弱体・希薄化、学生多すぎる、専門性の希薄化、特色な  
 い研究・時流に乗る研究増加、「頭出っかち」はダメ、講  
 座運営複雑化、内部昇格多くなり他からの採用減、若手の  
 不活性化・年齢順まち促進、真の「大講座制」とは?、実  
 態は「小講座制」のまま、固定された「小講座制」の打破  
 効果大、教員集団の広がり効果、「中講座3-5」くらいが  
 良い、個人・組織の運営次第)

(3) 大学設置基準の改訂 - 一般教育と専門教育の区分撤廃 -

(複数回答OK、回答総数227)

- ア) 各大学が自主的に内容を決める事ができるので良い。 8 3 (36.1%)  
 (教官の意識改革が前提、今こそ4年一貫教育に取り組む  
 べき、大学の特色が発揮できる)
- イ) 結局は一般教育の軽視につながるので反対 1 7 (7.5%)  
 (意見なし)

- ウ) 現在の一般教育はなくして、専門の基礎教育を強化すべきだ。 37 (16.3%)  
 (専門を通じての一般教育を、専門教育に徹する大学があってもよいのでは、総合大学としての機能が果たせる範囲内で)
- エ) リベラル・アーツとしての一般教育は重要だ。 81 (35.7%)  
 (広い教養は大卒者に不可欠、専門教育の効率化だけで対処することに反対、一般教育のやり方に工夫を、高校教育の現状をみるとなおさら重要)
- オ) その他 10 (4.4%)  
 (高校教育の抜本改正を、専門を通じての一般教育を、語学教育には特別の配慮を、カルチャー・スクール化を憂慮、一般と専門を峻別することなく教育体制の再構築を)

(4) 旧帝大系大学の大学院重点化改組について (複数回答OK、回答総数222)

- ア) 望ましい方向だ。 63 (28.4%)  
 (ただし教官人事は公募制にして学閥をなくす、学術発展の対応策として)
- イ) 学部教育に負の影響を及ぼす可能性あり。 21 (9.5%)  
 (旧帝大系は学部の廃止を、教官の自己点検が重要)
- ウ) 大学間格差を一層広げるから反対。 21 (9.5%)  
 (科研費配分の重点化につながる、研究教育に質的な差はないはず)
- エ) 重点的整備はやむを得ない。 83 (37.4%)  
 (大学が多すぎる、将来は全大学に、研究者養成機能の充実のため、大学間で機能の分化を)
- オ) 全大学が大学院重点化を指向すべきだ。 19 (8.6%)  
 (全部とまでは言わないまでも、博士課程は連合大学院で)
- カ) その他 15 (6.8%)  
 (大学院(博士)を持つところは学部教育をやめる、特色ある大学院を、開かれた大学院を、農学系以外の教官も広く集める、旧帝大系だけに限らず各地域に、学歴社会を助長する、旧帝大系以外からもアンケートを)

2. 農学系学部・大学院における教育・研究の将来像

この章では、農学系学部・大学院における教育・研究の将来像に関する意識についてその集計結果を記載した。各項目とも、項目の後に回答数及び比率を示し、次行に( )で回答の際意見があったもののうち主な意見を記載した。

(複数回答OK、回答総数255)

- ア) 国立大学の「農学部」は多すぎるから、解体改組すべきだ。 20 (7.8%)  
 (全国でいくつかにまとめる、大都市の農学部は解体・改組し

- て地方へ、大学ごとに重点的分野を充実、地域性を生かした特色ある学部)
- イ) 理系全体の再編が考えられてよい。 3 7 (14.5%)  
 (生物系・化学系・数物系に統合再編、生物科学部に統合、大都市では理学部と合体、総合自然科学部・応用自然科学部に)
- ウ) 「農学部」の存在意義は、むしろ強まっており、それにふさわしい増設を図るべきだ。 4 2 (16.5%)  
 (バイテク・地球環境・生産環境・熱帯農業・国際農業経済・有機農業・環境保全・食糧資源等に関わる分野の増設、外国人研修制度の充実)
- エ) 現存の「農学部」規模は堅持すべきだ。各大学の個性発揮を含めて、いまなすべきことは、 3 3 (12.9%)  
 (地球環境・食糧問題への取り組み、社会の要請に応える特色ある個性を、研究者の質的向上を、国際社会への貢献、農学部の意義を社会にPR、地域との連携の強化、基礎の充実)
- オ) 「農学部」の規模問題よりも、体質の改革が必要。それぞれの地域の農林水産業に密着した教育研究を推進すべき。 3 6 (14.1%)  
 (地域に直接貢献できる体制を、各地域の立地条件を生かしたものを、生産だけでなく衣食住に関わる分野を、全国的画一性からの離脱、大学を二分し地域密着型と高度学術型に)
- カ) 「農学部」の教育研究は、附属施設との関係をもっと強化すべき。 3 0 (11.8%)  
 (附属施設のさらなる充実を、優れた人材の配置、実習教育の強化、学部との一体化、研究施設化、附属施設の位置付けの明確化、大学院レベルの教育を)
- キ) 「農」、「農林水産業」の存在意義は重要としても、そのための教育・研究体制は現行の「農学部」でなくてよい。改編の方向としては、 3 7 (14.5%)  
 (全学的統合再編を、生物資源・環境を重視した学部へ、基礎生物と応用生物に分けて対応、生態系重視の方向を、学部と大学院の分離、基礎を主眼に、既存の分野を空洞化させないよう)
- ク) その他 2 0 ( 7.8%)  
 (農学部の存在意義は高まっている、人間存在に関わる総合科学部を、フレキシブルに個々の大学の特色を出す、大学の機能である研究・研究者養成、専門家養成をいかに割り振るか、途上国への貢献を、農業者養成や普及事業への配慮も、国・自治体の研究機関との連携を深める)

### 3. 大学の教官スタッフ -教授, 助教授, 講師, 助手-

この章では、大学の教官スタッフの構成、改革されるべき課題に関する意識について集計結果を記載した。集計結果については、項目の後に回答数及び比率を示した。

#### (1) スタッフの構成について

\*集計結果 (回答数146)

ア) 現行のままでよい。 92 (63.0%)

(「助手の数を少なくして期間を5年まで」を含む。)

イ) 次のように変えるべきだ。

・教授のみ	0 (0.0%)
・教授・助教授(準教授)	18 (12.3%)
・教授・講師	6 (4.1%)
・教授・助手	6 (4.1%)
・その他	24 (16.4%)

\*「その他」の項目で書かれていた意見

a. 教授・助教授・講師(助手を講師に格上げする。実験助手(院生や Post Doc.を当てる)を増やす。)

教授・助教授・講師(助手の名称は廃止する。)

b. 助手はなくすべきだが、各研究単位に35~20才の研究員をどのように確保し、位置付けるかが問題。

c. 処遇上問題の多い助手は廃止すべきと思う。

d. 教授・講師のグループと教授・助手のグループ。

e. 教授・助教授・助手でよいが、助手については業績により定員に関係なく講師になれるようにする。

f. 教授・準教授・助教授(講師と助手の名称はなくす、講師は非常勤に限定して用いる。)

g. 教授・準教授・助教授・講師(学位必要)(努力により昇格する楽しみが増える、但し教授以外は重複を認める。)

h. 教授・助教授・講師・助手などあってよいが、定数枠をはずし、力があればそれ相応のタイトルを与えるべきだ。

i. 現行でよいが助手の名前を研究員か何かに変え、5年以内とする。

j. 教授・助教授・講師 [回答4人]

k. 教授・準教授・助教授(臨時スタッフとして助手・講師) [回答2人]

l. 教授・助教授・講師

m. もっと助手の数を増す。

n. 教授・助教授・テクニシャン(技官)

o. 職階があれば、その職務の差違をもっと明確にすべきである。そうでなけ

れば、いずれか一つで良い。

- p. 教授・助教授・講師（さらに1級講師、2級講師と分けるも可）
- q. 助手としての在任期間は限度を設け（6～8年）、その間に助教授昇任への資格を取る。その上での教授・助教授・助手制。
- r. 助手は Assistant Professorとし、任用基準を厳しくすべし。
- s. チームワークを自ら保つためには、ある程度のピラミッド構成は必要。

〔まとめ〕

回答のあった146の中で、「現行のままでよい」が63.0%を占めた（「助手」は数を減らして期限を設けよとする意見併記あり）。「変えるべき」であるとする意見の中では、現行の「教授・助教授を補佐する者としての助手」制度のもつ不合理の指摘が多く、呼称変更、任期制導入、さらに教員の定数枠そのものをもっと自由にとの声があった。他方で、チームワーク維持の視点から、ピラミッド構成は必要、助手増の意見もあった。

## (2) 改革されるべき課題（複数回答OK、回答総数331）

### \*集計結果

各項目とも次行に（ ）で回答の際意見があったもののうち主な意見を記載。

- ア) 特になし 3 ( 0.9%)
- イ) 流動化のないこと 69 (20.8%)  
(真の公募制を普遍化すること。日本の慣習の中では大変難しい。  
分からない。)
- ウ) 雑用の多いこと 83 (25.1%)  
(秘書の確保。定員削減を抑える一方、会議の数・時間等につき  
合理化を図る。自分が持ち込まない、委員会の設置を極力少なく  
する。事務補助員の雇用のための予算化。事務系職員1名の  
確保またはパート事務員雇用の保証。事務部門の強化、充実。  
教育に関する雑務を事務官にまかせる。立派なリーダー・アド  
ミニストレーター育成。技官（研究補助者）・事務官の定員の  
増加が必要。)
- エ) サバチカルリートのないこと 51 (15.4%)  
(学内措置で可能、例えば講義・委員などから完全開放すればで  
きる。6年に一度6～10ヶ月のリートを教授に与える制度を  
つくる。教官の増員。)
- オ) 問題ある教官のいること 26 (7.9%)  
(教授になったら二度と業績評価の機会がない。)
- カ) TA、RAの強化、拡大 84 (25.4%)  
(定義なしにこのように書かれても返答のしようがない。教育面

での一部分担が果たされる。学部教育にT Aを大幅に活用する。専門分野の細分化にともないスタッフの不足は目にあまるものがある、これを補う措置として必須。)

キ) その他 15 ( 4. 5%)

(定員削減で助手ポストが特に減っていること、大講座制化にともない助手ポストを教授・助教授ポストにしたことには同情はないが将来の教育研究にとって大きな負の影響を持つであろう、その責任は誰がとる?とらされる。ポスドク制度の拡充、特に年限を限らなくする。人事の固定化と定員枠：国研並に全国的人事移動が何年ごとに動いてもよい、問題は教授の権限との関係がむずかしいが優秀な研究者・教育者でありながら定員枠がなく昇格できない(給料も上がらない)のはおかしい。助手の名称はまずい。)

[まとめ]

回答のあった153名の方から、複数回答で331にのぼる多数の意見が寄せられた。まず、「T A (Teaching Assistant)、R A (Research Assistant) の強化、拡大」をあげたものが25. 4%で最も多く、スタッフ不足からくる「雑用多し」が25. 1%でこれに殆ど並び、定員削減に起因する事務職員・技術職員減への不安・不満は強く、多くの意見が記入されていた。さらに、教官がサバチカルリープを学内措置ででも設けることの重要性が指摘された。

他方、具体的な対応策は不明だが、教官の流動性のなさを問題視する声が20. 8%あり、人事の固定化、とりわけ教授の業績評価のないこと、定員枠のために優れた人材の昇格条件が限られていることの指摘があった。

#### 4. 当面する最も切実な問題 (回答数155)

この章は、当面する最も切実な問題について調査したものであり、提示した項目から該当するものを5つ選び、その順位を付してもらった結果を取りまとめた。集計結果の後に各項目ごとに回答の際付記されていた意見を記載した。

\*集計結果

問題点	該当数〔（ ） 内は回答数155 に対する比率〕	各順位ごとの該当数				
		1位	2位	3位	4位	5位
教官不足	65 (41.9%)	28 (18.1%)	12	14	5	6
事務官不足	41 (26.5%)	4 (2.6%)	13	10	5	9
技官不足	84 (54.2%)	21 (13.5%)	19	15	16	13
学生・院生	46 (29.8%)	4 (2.6%)	7	13	13	9
留学生問題	41 (26.5%)	1 (0.6%)	10	7	14	9
研究室が狭い	94 (60.6%)	36 (23.2%)	24	13	11	10
教室不足	14 (9.0%)	2 (1.3%)	1	5	4	2
設備が悪い	92 (59.4%)	14 (9.0%)	26	26	17	9
校費不足	104 (67.1%)	27 (17.4%)	22	21	20	14
旅費不足	61 (39.4%)	8 (5.2%)	10	12	11	20
学生経費不足	24 (15.5%)	1 (0.6%)	3	4	7	9
科研費問題	34 (21.9%)	3 (1.9%)	4	9	8	10
処遇の悪さ	29 (18.7%)	3 (1.9%)	1	2	10	13
その他	13 (8.4%)	3 (1.9%)	3		1	6
総計	742	155	155	151	142	139

\*付記された意見

◇教官不足

助手が1人のみ。学生数の増加に対応した教官数を。専門分野の細分化により全体をカバーし切れない。特に助手層の不足。留学生の増加とも関係、大学院生の指導のためにも。教授・助教授はもう不要、助手定員の確保、振替昇格はナンセンス。学生数に対して教官数が少ない。少なくとも定員削減は中止すべき。教育者としての人格を有する人が不足。助手層の充実を図ること。

◇事務官不足

定削、減員のみで増がない。研究室勤務の人数を増すべきである。研究以外の公務が激増しているので、秘書としての事務官が必要。学生数に対して事務官数が少ない。少なくとも定員削減は中止すべき。教官の雑用が増える。講座の事務官がない。1人もいない、すべて自分で行動するしかない。専任者はいないが、いるならば能率は著しくアップする。特に秘書。

#### ◇技官不足

作物栽培管理技術者。定員削減で技官がまったくいなくなった。研究アシスタント制度を確立させること、技官の処遇改善とプライドを。研究補助ができるtechnician的な人が全くいない。機器のオペレーターを研究者が兼ねていては国際的に遅れをとる。支援の技官組織を機関ごとに確保すべし。計測器の高度化で専門職が必要、DCでの代替は限界にきている。研究室勤務の人数を増やすべきである。若くて有能な技官への更新が困難、女子の高齢者の技能不足。全くポストがない。少なくとも定員削減は中止すべき。専門的情報処理担当者が欲しい。実習、研究用動物は教員と学生で日夜管理している。TA、RAの配置の方が望ましい。技官がいれば仕事がどんなにはかどるかしれない。有能な技官が足りない。「不足」よりも「待遇改善」が急務であり、今のままでは将来への希望がもてず、優秀な技官の確保など夢のまた夢である。実験室技官がいない条件は、研究の質と効率に著しい悪影響。改組で大講座制になると教授・助教授が各1人となって仕事を進める場合が多い、教授には付けるべき、特に行(二)。技官の仕事のために研究時間の不足。

#### ◇学生、院生問題

学科200名と数が多い。学生数が多いのでそのテーマに追われる、研究レベルが低い。意欲の低下。修士ができたばかりで、博士課程が必要。博士後期課程やポスドクの学生が増えるようにする。数が多過ぎる。数の確保。特にDCの生活安定がないと誰もいなくなる。大学院レベルの研究には学生1人について最低50万円/年が必要である。研究用の旅費が欲しい。処遇と勉学条件の改善、特に院生の。学生数が多すぎる(私立)。意欲も含めて質低すぎる。勉学環境条件不足。院生の奨学金を充実すべき。質の低下、女子の増加、就職問題。学生数が多すぎる。研究を支える大学院生の確保、社会人にも門戸を広げてよい。院生の選抜をきびしく行い、選抜されたものは優遇すべし。

#### ◇留学生問題

奨学金・宿舍問題。奨学制度の充実、日本語教育など特別授業の必要性。留学生の質が低く、指導に多くの時間がさかれる。国際的貢献が望まれる。宿舍の整備を教官委せにするな。特に宿舍の充実と奨学金制度増強。留学生の公的宿舍を大幅に増加すべきである。言葉、住居、生活のバックアップ体制を。希望者が多すぎる、生活条件が悪い。大学院レベルの研究には学生1人について最低50万円/年が必要である。生活環境を含め受け入れ体制の不備。宿舍不足、入国管理手続—保証人となるなどのほか時間、労力を求められることが多い。指導体制・指導者(補助者)不足。質に問題あり、幅が大きすぎる。奨学金不足、就職問題。レベルが低すぎる。住宅。留学生に対する施設など不十分。留学生の宿泊施設をもっとつくるべきである。

#### ◇研究室が狭い

研究室の学生を収容し指導し得るスペースを。教育と研究を分けているので絶対的に面積が少ない。教授の勝手な発言でなく、文部官僚と一体となった予算確保を。

機器が増えているし、大学院留学生が増えているのに基準面積が変わらないのは困る。危険である。新しい装置を購入しても置く場所がない。文部省の設置基準が低すぎる。研究資料の整理保存場所がない。研究スペースがあまりにせまい、事故発生を心配する。大学院生の増加に追いつかない。情報処理機械等が増加し、面積が足りない。工や理に比べ積算基準が低い、重実験系もあるので改善を要望する。大学院生のオフィスを面積積算基準に入れる。特に資料・標本の保存場所が不足。学生数と関連。文部省で地位により一律に決めているようだが、とにかくひどい、研究内容の実態に即して定めるべきである。個室がなくてもよいから、大部屋にすべきである。

#### ◇教室不足

教室が貧しい。セミナーの場所取りが大変。

#### ◇設備が悪い

測定機器類や生物培養装置などが著しく欠けている。実験機器が急速に進歩しているのに、大学ではまったく使われていない。老朽化。劣悪の一語、企業研究機関を一度見て予算を考えて欲しい。研究内容によっては装置の保守に金がかかるが、購入費は認めても更新・維持費はない。校費不足と共通。国立大学全体の問題である。校費以外の特別予算が必要。新しい研究設備の整備が困難。多様な教育が行えない。私立では学生用が主で研究用のものが少ない。工や理に比べ積算単価が低く、理工並とすべきである。畜舎設備きわめて不良。お金がなくて更新できない。「設備・備品」ではなく「研究室の基盤」が貧弱なのが問題、例えば部屋毎の独立した空調、純水の補給、各種ガスの補給など最低限の基盤が必要。校費不足の結果。予算がついたときだけで、メンテナンスのことを考えていない、また日進月歩の時代だからリースの活用など、モデルチェンジに対応する必要がある。

#### ◇校費不足

あまりにも少ない。校費が少ないので余策に考え事が移る。基本的な問題、教育軽視のあらわれ。劣悪の一語、企業研究機関を一度見て予算を考えて欲しい。何年も校費の増額がなく、物価上昇から見れば減額、学生数は逆に増えている。外で研究費をかせぐので雑用も多くなる。絶望的：教授は金集めに専念するか、スタッフ一同何もしないか ... 。大学院生の研究を考えると安定した校費が必要、今の2倍くらい。私立大では特に著しい。科研費は時代にアピールし流行に乗ったものが採用されがち、このようなプロジェクト研究の前提となる地味な基礎研究は校費の充実によるべき。年間研究費の1/2~1/3しか校費がなく、他からの助成でまかっている。事務官定削のあおりで外注が増加、校費が不足。基本的に校費を格段に増加すれば解決される問題が多い。この10年ほど下がる一方である、これなくして教育・研究は不可能に近い。研究の長期計画が立たない。雑用を多くして、外からもらっている。設備向上に使えるくらいの費用がない、現状維持がやっとである。